



平成23年5月11日

北海道知事 高橋はるみ 様

北海道道州制特別区域提案検討委員会
会長 井上久志

道州制特別区域基本方針の変更に係る国への新たな提案について（第5回答申）

本委員会は、平成21年11月6日付け地権第259号により北海道知事から諮問を受け、道民の皆様から頂いたご意見等にもとづき、道州制特区推進法及び道州制特区推進条例の理念である「地方分権の推進」や「北海道の自立的発展」、さらには、政府における地域主権改革への取り組み状況なども踏まえながら、関係者からの意見聴取も行うなど、幅広い視点から審議を重ねてきたところです。

その結果、本委員会としては、別添のとおり、北海道の優位性や特性を踏まえ、観光や地域交通などに関する4項目について、国が定めた現行の道州制特別区域基本方針の変更を国に提案することが適当と認め、これを答申いたします。

なお、今回の答申も、これまでと同様、道民の皆様から寄せられたご意見等をもとに、国に提案すべき事項について積極的に議論を重ねてきたものであり、道におきましては、提案の実現に向けて努力されるようお願いいたします。

第5回答申

- 答申1 「ふるさと納税」のコンビニでの収納
- 答申2 自家用有償旅客運送の登録権限の移譲及び登録要件等に係る裁量権の拡大
- 答申3 アウトドア事業者による自家用有償旅客送迎を可能とする道路運送法の適用の拡大
- 答申4 認定NPO法人の認定権限の移譲に伴う国と道の協議の場などの法制化

平成23年5月11日

北海道道州制特別区域提案検討委員会

「ふるさと納税」のコンビニでの収納

現 状	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月から実施されている「ふるさと納税」は、自分の出身地や応援したい都道府県・市町村に寄附をした場合、所得税と住民税から一定の限度まで税額控除される制度。 道内でも道と全市町村(179市町村)で導入しており、自治体財政の向上に寄与しているほか、地域を応援するファンづくりなどの効果があると言われている。 「ふるさと納税」の収納は、金融機関への振込や郵便振替等のほか、クレジットカードによる収納を行っている自治体(道内4市町)もある。 地方公共団体が私人に徴収又は収納の事務を委託することができる歳入は、地方自治法施行令に定められており、「寄附金」が規定されていないことから、「ふるさと納税」の収納事務をコンビニエンスストア等に委託することはできない。
--------	--



課 題	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい財政状況にある道内市町村においては、全国から手軽に納税(寄附)していただくため、一定の経費を負担しても、ふるさと納税のコンビニでの収納を実施したいとの意向がある。 【道内市町村へのアンケート調査(平成 23年2月実施)】 ふるさと納税のコンビニでの収納について <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 「前向きに導入を検討したい」 「税金等のコンビニ収納の導入に併せて検討したい」 「他市町村の状況、経費負担や事務負担を勘案しながら検討したい」 </td> <td style="padding-left: 10px;">} 89市町村(49.7%)</td> </tr> </table> 北海道及び道内市町村は、食や観光の魅力、環境の良さなどから、全国的に高い人気を誇っている。 【地域ブランド調査2010(ブランド総合研究所調査)】 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">都道府県の魅力度ランキング 第1位北海道</td> <td rowspan="2" style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">}</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">市区町村の魅力度ランキング 第1位札幌市、第2位函館市、第5位小樽市、第8位富良野市</td> </tr> </table> 「ふるさと納税」制度の有効活用を図るため、24時間営業しているコンビニエンスストアでの納税を可能にし、利便性を高めることにより、北海道の地域を応援する多くの全国のファンからの納税(収納)を増やしていくことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 「前向きに導入を検討したい」 「税金等のコンビニ収納の導入に併せて検討したい」 「他市町村の状況、経費負担や事務負担を勘案しながら検討したい」 	} 89市町村(49.7%)	都道府県の魅力度ランキング 第1位北海道	}	市区町村の魅力度ランキング 第1位札幌市、第2位函館市、第5位小樽市、第8位富良野市
<ul style="list-style-type: none"> 「前向きに導入を検討したい」 「税金等のコンビニ収納の導入に併せて検討したい」 「他市町村の状況、経費負担や事務負担を勘案しながら検討したい」 	} 89市町村(49.7%)					
都道府県の魅力度ランキング 第1位北海道	}					
市区町村の魅力度ランキング 第1位札幌市、第2位函館市、第5位小樽市、第8位富良野市						

目指すすがた

地方自治法施行令第158条を改正し、
「ふるさと納税」のコンビニでの収納を可能にする

現 状

地方公共団体が私人に収納事務を委託できる歳入

- ・使用料
- ・手数料
- ・賃借料
- ・物品売払代金
- ・貸付金の元利償還金

政令改正

提 案

私人に徴収又は収納事務を委託できる歳入に「寄附金」を追加

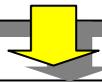
コンビニでのふるさと納税の収納が可能

- ※ 提案が実現すれば、既にコンビニで個人住民税などの収納を行っている場合は、少ない経費で対応が可能。
また、実施する市町村の増加に伴い、経費の負担軽減も期待される。

コンビニでのふるさと納税の収納が可能となることにより、納税者の利便性が高まり、北海道の地域を応援する全国のファンからのふるさと納税が増え、自治体財政の向上に寄与する。

自家用有償旅客運送の登録権限の移譲 及び登録要件等に係る裁量権の拡大

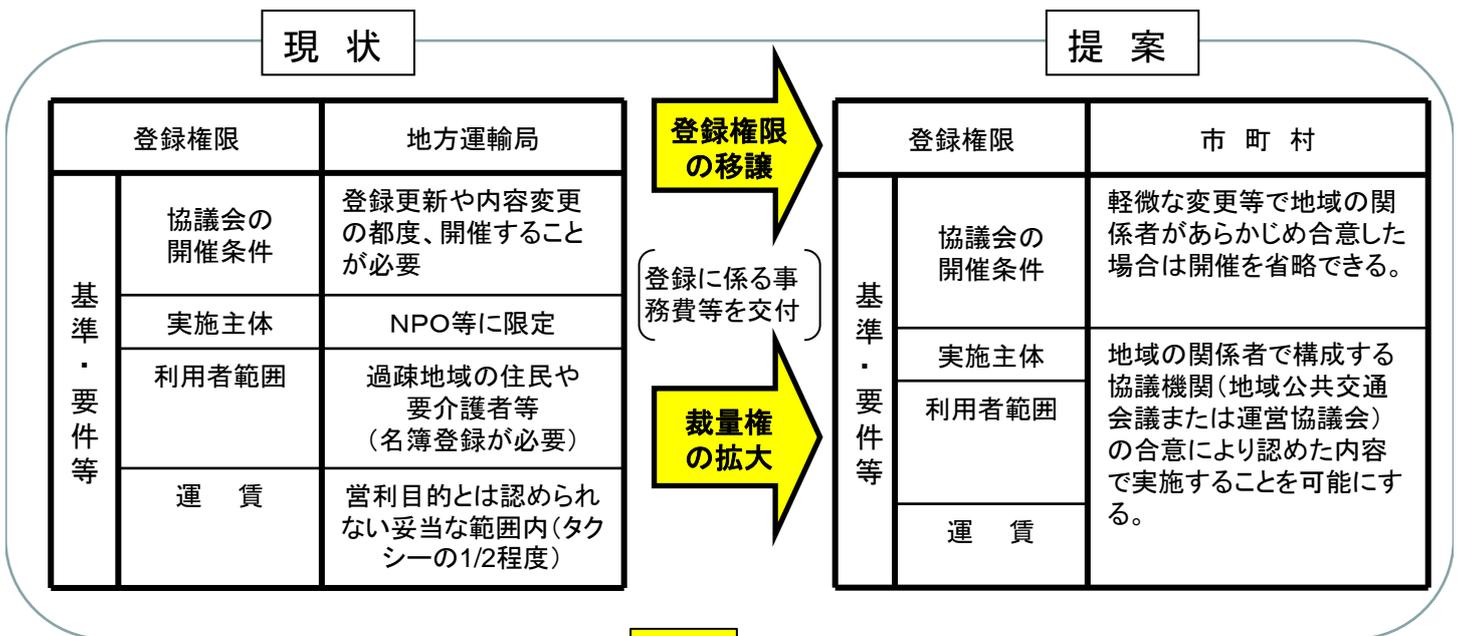
現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化や過疎化が進展する中で、高齢者や障がい者などの地域における生活交通の確保に向けて、各地で創意工夫のある自主的な取組が広がっている。 ・ 平成18年の道路運送法の改正により、過疎地域の住民や要介護者等を対象として、市町村やNPO法人等の非営利法人が、自家用自動車を使用して行う「自家用有償旅客運送」が制度化（道路運送法 § 78②）。 ・ 自家用有償旅客運送を実施するためには、地域の関係者（地域公共交通会議または運営協議会）の合意を得た上で、国土交通大臣（地方運輸局）への登録が必要であり、登録には、運送の実施主体、運賃などの基準や要件を満たす必要がある。 ・ 平成22年12月に閣議決定された国の出先機関原則廃止に向けた「アクションプラン」では、自家用有償旅客運送の登録権限について、希望する市町村に移譲することとされている。
--------	--



課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域分散型の地域特性を有する北海道は、人口減少や過疎化、また全国を上回るスピードで高齢化が進んでおり、地域住民の足を確保するため、地域の様々な主体や交通手段を組み合わせた取組が必要となっている。（過疎市町村数 143/179、約80%） ・ 自家用有償旅客運送は、すでに地域の関係者が協議・合意して実施する仕組みが用意されており、地域の創意工夫や自主性を生かした取組を促進するため、登録権限の移譲と併せて、地域の関係者の合意により、地域の実情に応じ、登録要件や基準等を決めることができるようにすることが必要である。
--------	--

目指すすがた

自家用有償旅客運送の登録権限の移譲と併せて 登録要件等に係る地域の裁量権を拡大



自家用有償旅客運送の登録権限の移譲とともに、登録要件等に係る地域の裁量権を拡大することにより、地域実情に応じた様々な主体や交通手段を組み合わせ、地域住民の移動を確保

アウトドア事業者による自家用有償旅客送迎を可能とする道路運送法の適用の拡大

現 状

- ・ 北海道では、地域の特色や優位性を活かし、観光立国に向けて、北海道ならではの滞在型観光として、カヌー、ラフティング、ホーストレッキングなどのアウトドア観光の振興を図っている。(道独自の「北海道アウトドア資格制度」を平成14年度に創設)
- ・ アウトドア観光は広大な自然を利用するため、公共交通機関を利用したアクセスが難しい状況にあり、アウトドア事業者自らが利用客の送迎サービスを行っているケースが多い。
- ・ 送迎サービスを有償で行うためには、道路運送法により、国土交通大臣の旅客自動車運送事業の許可のほか、自家用車による有償運送を認める制度として、国土交通大臣に登録する「自家用有償旅客運送」(第78条②)や、公共の福祉を確保するためやむを得ない場合の国土交通大臣の特例許可(第78条③)がある。



課 題

- ・ 北海道を国際的に通用する魅力ある観光地としていくためには、体験、癒しなど観光客の多様なニーズに対応し、満足度の高い観光地づくりを進めることが重要である。
- ・ 北海道を訪れる国内外の観光客に、安全・安心で満足度の高いアウトドア観光を提供するためには、安全で利便性の高いアクセスを確保するとともに、他の体験観光と組み合わせるなど多様な観光メニューを提供していくことが必要である。
- ・ 交通アクセスを含め安全で良質なガイドサービスを提供し、北海道のアウトドア観光のブランド化を図るためには、一定の条件を満たした「アウトドア事業者(※)」が自家用車で利用客を有償送迎することを可能にすることが必要である。
(※)北海道アウトドアガイド資格制度で認定しているガイド及び優良事業者を対象とする。

目指すすがた

観光客にとって安全で利便性の高いアクセスを確保し、北海道のアウトドア観光のブランド化を推進

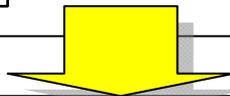
現 状

- ・ 有償で旅客運送を行うためには、国土交通大臣の旅客自動車運送事業の許可が必要。
(道路運送法第4条)
- ・ 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、自家用車による有償運送を、国土交通大臣が特例許可。
(道路運送法第78条③)

適用の拡大
(特例許可)

提 案

- ・ アウトドア事業者(北海道アウトドアガイド資格制度で認定しているガイド及び優良事業者)が自家用車で利用客を有償送迎することを可能にする。
(道路運送法第78条③の特例許可)
- ・ 有償送迎の許可に当たっては、観光客の安全確保対策など、自家用有償旅客運送(過疎地有償運送)と同程度の基準・要件を満たすことを許可要件とする。



アウトドア事業者による自家用有償旅客送迎を可能にし、交通アクセスを含め、安全で良質なガイドサービスを観光客に提供することにより、北海道のアウトドア観光のブランド化を着実に推進

認定NPO法人の認定権限の移譲に伴う 国と道の協議の場などの法制化

現 状

- ・ これからのまちづくりにおいては、市町村と住民、コミュニティ組織、NPO法人などが連携協働することが重要であり、特にNPO法人がまちづくりの担い手(新しい公共)として大きな役割が期待されている。
- ・ NPO法人の認証(法人格の取得)は、内閣府又は都道府県が行っている。
- ・ NPO法人のうち、国税庁長官の認定を受けた法人(認定NPO法人)は、寄附金の控除や損金算入など、税制上の優遇措置が適用される。
- ・ 国では、NPO法人の活動環境の整備を図るため、「仮認定」制度、段階的な監督の枠組みや、認定NPO法人の認定権限の地方への移譲等を内容とする「新たな認定制度」を、地方との協議を経て、24年4月から開始することを目指している。

	NPO 認証数	うち認定 NPO数
全国	41,864	198
北海道	1,649 (全国4位)	5 (全国6位)

課 題

- ・ 北海道はNPO法人数が全国第4位であり、多くのNPO法人が「新しい公共」を支えるまちづくりの担い手として活動していくための環境整備を図ることが必要である。
- ・ 国が目指している「新たな認定制度」において、都道府県が認定及び監督権限の移譲を受け、全国的な統一性や公平性を確保し、円滑に権限を行使していくためには、都道府県と国税庁が情報共有や協議を行う実効性のある仕組みなどが必要である。

目指すすがた

道が認定NPO法人の認定及び監督を円滑に行い、「新しい公共」を支えるNPO法人の活動環境を整備

現 状

国税庁が認定・監督

- ・ 審査・相談窓口は国税局のみ
- ・ NPO法人の認証機関と認定NPO法人の認定機関が異なる

仮認定制度や認定権限の地方への移譲など「新たな認定制度」を平成24年4月から実施(予定)

権限の 移譲

(認定・監督に係る人件費・事務費を交付)

提 案

北海道が認定・監督を円滑に実施

＜制度の統一性や公平性を確保し、認定・監督を円滑に行う仕組み＞

- ・ 都道府県と国税庁が情報共有や協議を行う実効性のある仕組みを法制化
- ・ 認定のためのPST要件を免除するのは、法人の主たる事務所所在地の都道府県の条例での個別指定に限る

認定NPO法人の認定及び監督を円滑に行うことにより、法人の認証を含め、身近なところで「新しい公共」を支えるNPO法人の活動環境の整備が図られる